

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アルファ

【英訳名】 ALPHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚野 哲幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号

【電話番号】 045(787)8400(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡辺 勝俊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号

【電話番号】 045(787)8400(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡辺 勝俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,825	36,363	62,882
経常利益 (百万円)	380	1,475	1,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	217	1,216	524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,384	4,034	3,025
純資産額 (百万円)	31,124	34,504	30,669
総資産額 (百万円)	62,248	67,040	61,639
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.71	126.98	54.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	49.9	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,181	3,061	2,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,556	1,258	2,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	692	657	62
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,873	8,044	6,714

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.90	71.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内景気の穏やかな回復、米国経済の堅調な推移が見て取れるものの、一方でインフレの高止まりや金利高への警戒感、加えて中国経済の失速懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、半導体供給不足による減産や生産調整に回復の兆しが表れてきているものの、中国市場においては局面の変化に伴う日系顧客での販売不振・減産の影響が進行しております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は資材高騰の影響等により、戸建ての注文住宅・分譲住宅は減少、その他の賃貸住宅・マンションは前年度とほぼ同水準に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き手許資金の流動性を確保しつつ、生産性の向上や経費削減等、変動費・固定費管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は36,363百万円と前年同四半期に比べ、7,538百万円(26.2%)の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は792百万円と前年同四半期に比べ、1,088百万円の増益(前年同四半期は295百万円の営業損失)、経常利益は1,475百万円と前年同四半期に比べ、1,094百万円(287.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,216百万円と前年同四半期に比べ、999百万円(459.7%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、半導体供給不足の緩和に伴う得意先での生産台数の増加などにより、売上高は4,916百万円と前年同四半期に比べ、724百万円(17.3%)の増収となりました。増収効果や合理化活動の進展などにより、セグメント利益は136百万円(前年同四半期はセグメント損失114百万円)となりました。

自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、半導体供給不足の緩和に伴う得意先での生産台数の増加に加えて、為替換算の影響等から、売上高は8,013百万円と前年同四半期に比べ、2,333百万円(41.1%)の増収となりました。一方、一過性の生産ロスの発生や一部合理化の遅れなどがあり、セグメント利益は9百万円(前年同四半期はセグメント損失369百万円)となりました。

自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、ASEANで売上増となったものの、中国での日系車の販売不振・減産影響を大きく受け続けており、売上高は8,189百万円と前年同四半期に比べ、82百万円(1.0%)の増収に留まりました。固定費管理や経費削減の徹底を図ったものの中国での減収影響が大きく、セグメント損失は486百万円(前年同四半期はセグメント損失215百万円)となりました。

自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、半導体供給不足の緩和に伴う得意先での生産台数の増加に加えて、為替換算の影響等から、売上高は8,021百万円と前年同四半期に比べ、2,520百万円(45.8%)の増収となりました。増収効果や合理化活動の進展などにより、セグメント利益は13百万円(前年同四半期はセグメント損失191百万円)となりました。

セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、建築資材の高騰を背景とした新築住宅着工減少の影響を受けているものの、大手賃貸住宅事業者のプロジェクトによる受注が有り、住宅関連製品の売上は前年同期を上回りました。

ロッカーシステム事業については、引き続き国内観光需要の回復によるレジャー・観光客の増加、猛暑によるプール来場客の増加で、コインロッカーのオペレーション収入は堅調な回復となりました。更に物販についてはホテル向けセルフクロックロッカーが好調に推移しました。

なお、売上高は7,635百万円と前年同四半期に比べ、1,758百万円(29.9%)の増収、セグメント利益は1,032百万円と前年同四半期に比べ、229百万円(28.6%)の増益となりました。

セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品(電気錠)の生産増及びタイ国内の樹脂成形部品の受注増により、売上高は6,028百万円と前年同四半期に比べ、2,567百万円(74.2%)の増収、セグメント利益は582百万円と前年同四半期に比べ、337百万円(138.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,170百万円増加し、8,044百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,061百万円の収入(前年同四半期と比べて1,879百万円収入が増加)となりました。主な収入要因は、減価償却費であり、主な支出要因は、売上債権の増加額です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,258百万円の支出(前年同四半期と比べて297百万円支出が減少)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは657百万円の支出(前年同四半期は692百万円の収入)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,033百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は次のとおりであります。

自動車部品事業では、グローバルで迅速に対応するとともに、将来の自動車部品の電動化等の技術動向をとらえ、コア技術を基盤とした継続的な新製品開発に取り組んでおります。一部製品に関しては顧客との共同開発も開始しております。

中国においては現地顧客向けのアウトサイドハンドルを新たに受注し、短期間での開発に対応すべく、開発体制を構築し量産開発に着手しております。

北米においては、既存顧客向けで培ったハンドルに関する知見を活用し、新規顧客向けのアウトサイドハンドルを量産開始いたしました。また、弊社のコア技術であるメッキ技術を活用した内装部品も新規顧客より受注し、量産を開始しております。引き続き、北米拠点の開発体制・製品品質・コスト競争力を活かした提案を行ってまいります。今後も、更なる新製品の市場投入に向けて、多様なアクセス製品を開発し、“Innovation for Access”を具現化してまいります。

住設機器事業では、電気錠システムの更なる住宅市場（新築及び既築）への採用拡大に向け、継続的な新製品開発に取り組んでおります。

ロッカーシステム事業では、持続可能な社会への取り組みとして食品ロス削減を目的に、新たなロッカーベース自販機の開発を進めております。ロッカータイプの特徴を活かすことで、新たな利用シーンに貢献できると期待しております。また、観光業界の回復を受けてホテル市場での手荷物預かりロッカーの導入が進んでいることから、今後のラインナップ構想を進めていきます。

このように当社グループは環境、利便性に配慮した高付加価値製品の開発を推進してまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業が関係する市場においては、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外グループ売上が国内より高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は67,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,400百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、4百万円減少し、17,833百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,208百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が1,743百万円増加したこと等により、3,654百万円増加し、39,026百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が376百万円増加したことや、投資有価証券が600百万円増加したこと等により、1,748百万円増加し、28,011百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が513百万円増加したことや、短期借入金で1,130百万円増加したこと等により、2,573百万円増加し、23,650百万円となりました。

固定負債は、長期借入金で769百万円減少したこと等により、1,008百万円減少し、8,886百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2,340百万円増加したことや、利益剰余金が1,025百万円増加したこと等により、3,835百万円増加し、34,504百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から1.9ポイント増加し、49.9%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		10,200,000		2,760		2,952

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	17.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	499	5.22
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	277	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	241	2.52
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	230	2.40
遠藤 宏	茨城県小美玉市	178	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	160	1.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	1.67
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人: インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	158	1.65
計	-	3,994	41.69

(注) 1. 当社は、自己株式617千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,578,000	95,780	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		95,780	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福 浦一丁目6番8号	617,500	-	617,500	6.05
計		617,500	-	617,500	6.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946	8,154
受取手形及び売掛金	14,136	15,880
電子記録債権	1,225	1,204
商品及び製品	2,375	2,578
仕掛品	1,353	1,365
原材料及び貯蔵品	6,739	6,922
その他	2,668	3,017
貸倒引当金	73	97
流動資産合計	35,371	39,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,993	5,369
機械装置及び運搬具（純額）	7,696	7,778
工具、器具及び備品（純額）	2,247	2,240
土地	1,730	1,826
その他（純額）	2,740	3,205
有形固定資産合計	19,408	20,419
無形固定資産		
のれん	1,110	1,055
その他	1,750	1,815
無形固定資産合計	2,860	2,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,257	3,858
その他	855	987
貸倒引当金	119	124
投資その他の資産合計	3,993	4,720
固定資産合計	26,262	28,011
繰延資産	5	3
資産合計	61,639	67,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	7,869
短期借入金	8,442	9,573
未払法人税等	556	728
賞与引当金	450	676
製品保証引当金	336	337
その他	3,935	4,465
流動負債合計	21,076	23,650
固定負債		
社債	165	30
長期借入金	7,137	6,367
退職給付に係る負債	235	238
資産除去債務	42	42
リース債務	1,248	1,066
その他	1,065	1,140
固定負債合計	9,894	8,886
負債合計	30,970	32,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,962	2,962
利益剰余金	18,484	19,509
自己株式	551	551
株主資本合計	23,654	24,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655	2,171
為替換算調整勘定	4,258	6,598
その他の包括利益累計額合計	5,913	8,769
非支配株主持分	1,101	1,055
純資産合計	30,669	34,504
負債純資産合計	61,639	67,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,825	36,363
売上原価	25,139	31,230
売上総利益	3,685	5,132
販売費及び一般管理費	3,980	4,339
営業利益又は営業損失()	295	792
営業外収益		
受取利息	13	33
受取配当金	54	47
為替差益	677	730
不動産賃貸料	11	12
助成金収入	35	17
その他	56	23
営業外収益合計	848	864
営業外費用		
支払利息	85	141
その他	87	40
営業外費用合計	172	182
経常利益	380	1,475
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	10	4
税金等調整前四半期純利益	375	1,475
法人税、住民税及び事業税	266	467
法人税等調整額	68	118
法人税等合計	197	348
四半期純利益	177	1,126
非支配株主に帰属する四半期純損失()	39	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	1,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	177	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	515
為替換算調整勘定	3,406	2,391
その他の包括利益合計	3,206	2,907
四半期包括利益	3,384	4,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,278	4,072
非支配株主に係る四半期包括利益	106	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375	1,475
減価償却費	1,759	1,659
賞与引当金の増減額(は減少)	62	217
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	67	80
支払利息	85	141
助成金収入	35	17
固定資産売却損益(は益)	1	3
固定資産除却損	2	3
売上債権の増減額(は増加)	440	695
棚卸資産の増減額(は増加)	1,162	467
仕入債務の増減額(は減少)	211	304
長期未払金の増減額(は減少)	16	15
その他	233	610
小計	1,458	3,440
利息及び配当金の受取額	67	80
利息の支払額	83	138
助成金の受取額	35	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	296	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181	3,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	0
定期預金の払戻による収入	-	135
有形固定資産の取得による支出	1,578	1,501
有形固定資産の売却による収入	47	135
無形固定資産の取得による支出	19	25
投資有価証券の取得による支出	12	13
その他	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,556	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	574	984
長期借入れによる収入	2,550	900
長期借入金の返済による支出	1,775	1,876
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	155	145
リース債務の返済による支出	345	317
配当金の支払額	191	191
非支配株主への配当金の支払額	15	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	657
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527	1,329
現金及び現金同等物の期首残高	6,345	6,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,873	8,044

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	1,311百万円	1,446百万円
賞与引当金繰入額	136	192

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,971百万円	8,154百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	97	110
現金及び現金同等物	6,873	8,044

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	95	10	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	191	20	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	191	20	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	3,141	5,646	7,838	5,377	5,827	956	28,787	-	28,787
その他の収益	-	-	-	-	37	-	37	-	37
外部顧客への 売上高	3,141	5,646	7,838	5,377	5,865	956	28,825	-	28,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,050	33	269	123	10	2,503	3,991	3,991	-
計	4,192	5,679	8,107	5,501	5,876	3,460	32,817	3,991	28,825
セグメント利益 又は損失()	114	369	215	191	802	244	156	451	295

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 407百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	3,778	7,983	7,532	7,896	7,584	1,558	36,333	-	36,333
その他の収益	-	-	-	-	30	-	30	-	30
外部顧客への 売上高	3,778	7,983	7,532	7,896	7,614	1,558	36,363	-	36,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,137	30	657	125	20	4,469	6,440	6,440	-
計	4,916	8,013	8,189	8,021	7,635	6,028	42,804	6,440	36,363
セグメント利益 又は損失()	136	9	486	13	1,032	582	1,288	495	792

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 521百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円71銭	126円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	217	1,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	217	1,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,571	9,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 191百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

1株当たり配当額20円00銭には、創業100周年記念配当10円00銭が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。